

さがみはら 市議会だより

第174号

平成23年
(2011年) 8月1日

■編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
■ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、 陳情の審議結果、 意見書	3面
一般質問	4～7面
議案審議結果一覧表	8面

6月定例会

市立市民健康文化センター条例の一部改正や 震災対策経費等の一般会計補正予算など 13件の議案を可決・同意

6月定例会は、5月31日から6月30日までの会期31日間で開かれました。

本会議初日には、市長から市政に関する所信が述べられるとともに、市立市民健康文化センター条例の一部改正や一般会計補正予算など10件の議案が提出され、提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が、所管の委員会に付託されました。また、監査委員の選任議案について提案説明が行われ、採決の結果、同意されました。引き続き、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が指名推選により行われ、中村議長が指名されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、21人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。また、陳情は2件が採択され、1件が継続審査となりました。その後、議員提出議案として、意見書2件が提出され、採決の結果、原案のとおり可決されました。

9月定例会のお知らせ

9月定例会の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。
また、決算特別委員会の各分科会は、それぞれ同日の委員会終了後に開会される予定です。なお、委員会の審査の状況により、翌日以降の開会となる場合があります。

8月	19日(金)	議会運営委員会
	25日(木)	本会議(提案説明)
9月	2日(金)	本会議(代表質問・個人質疑)
	5日(月)	本会議(代表質問・個人質疑) <本会議終了後> 決算特別委員会
	7日(水)	総務委員会 決算特別委員会総務分科会
	8日(木)	環境経済委員会 決算特別委員会環境経済分科会
	9日(金)	民生委員会 決算特別委員会民生分科会
	12日(月)	建設委員会 決算特別委員会建設分科会
	13日(火)	文教委員会 決算特別委員会文教分科会
	26日(月)	決算特別委員会
	27日(火)	本会議(一般質問)
	28日(水)	本会議(一般質問)
	29日(木)	本会議(一般質問)
	30日(金)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後> 議会運営委員会

議会日誌

5月25日	議会運営委員会	14日	民生委員会
5月31日	本会議第1日(49人)	15日	建設委員会
6月8日	本会議第2日(49人)	16日	文教委員会
6月9日	本会議第3日(49人)	27日	本会議第4日(49人)
6月10日	総務委員会	28日	本会議第5日(49人)
6月13日	環境経済委員会	29日	本会議第6日(49人)
		30日	本会議第7日(49人)
			議会運営委員会

※()は本会議の出席人数

主な議案の概要

▽職員の子育休休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の子育休休業等に関する法律の改正に伴い、子育休休業をすることができず非常勤職員に係る規定の追加等を行う。施行期日は、公布の日。

▽市立市民健康文化センター条例の一部改正

当該センターの改修工事に伴い、同センターに設置する施設に係る規定や、施設等の利用に係る料金の規定等の改正を行う。施行期日は、平成23年10月23日(一部例外あり)。

▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

建築基準法に基づき適正な都市機能等を確保するため、南台5丁目地区の地区整備計画の区域内における建築物の制限について定める。施行期日は、公布の日。

▽損害賠償額の決定及び和解(プール清掃作業中の生徒の事故)

市立中学校におけるプール清掃作業中の事故により損害を受けた者に対する損害賠償の額の決定及び和解をする。損害賠償額は、1060万527円。

▽指定管理者の指定(相模大野駅西側自転車駐車場)

公益財団法人相模原市都市整備公社を当該施設の指定管理者に指定する。指定期間は、平成23年10月1日から平成24年3月31日まで。

▽平成23年度一般会計補正予算(第2号)
補正前の額 24億1440万3400万円
補正額 3億4700万円
補正後の額 24億17億8100万円

▽平成23年度自動車駐車場事業特別会計補正予算(第1号)
補正前の額 36億2000万円
補正額 1500万円
補正後の額 36億3500万円

▽損害賠償額の決定(交通事故)
交通事故により損害を受けた者に対する損害賠償の額を決定する。損害賠償額は、1405万3939円。

▽監査委員の選任

坪井廣行氏
▽神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
中村昌治氏

▽神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

▽国による義務教育諸条件と予算の確保、35人学級の早期実現等を求める意見書

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから

相模原市議会

検索

津久井湖と城山

代表質問

7会派の代表により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

東日本大震災 本市への影響と今後の対応は

問 首都圏全体での防災体制の強化に対する課題認識は。

答 人口3500万人を超える首都圏で、東日本大震災と同規模の災害の発生を想定したとき、様々な既存対策の練り直しが不可避である。本市を含む九都県市では、大規模地震等により九都県市域の相当部分が甚大な被害を受け、相互の連携機能が麻痺するほどの状態になることは想定されておらず、これまでの想定をはるかに超える大規模災害に備え、十分な体制を整備していくことが、喫緊の重要課題であると痛感している。

問 東日本大震災の発生を踏まえた今後の財政運営の見通しは。

答 電力供給の制約や物資の不足等に伴う市内企業の経営への影響や、国庫補助金等の被災地域へ

代表質問を行った議員

佐藤賢司（新政クラブ）

大沢洋子（民主・新無所属）

加藤明徳（公明党）

藤井克彦（日本共産党）

栗原大（みんなのクラブ）

金子豊貴男（市民連合）

個人質疑を行った議員

五十嵐千代（みんなの党）

いきたいと考えている。

の重点配分などで、歳入予算の確保に不透明感が強まってきている。一方、歳出は、震災対策経費など新たな財政需要が発生しており、大変厳しい状況下での財政運営になるものと想定している。

問 地域防災計画は、地域特性を十分に検討し、独自の被害想定等に基づいた見直しが必要と思うが、見直しに対する考え方は。

答 本市に影響を与える地震発生環境等は、都県域を越えて広範囲に影響を与えるものであるため、国、県の調査や想定に基づき予測をしていく必要がある。地域防災計画は、東日本大震災を踏まえ、今後、国や県での見直しに合わせ、できるだけ早い時期に本市の地域特性を加味した上で、必要な修正を図っていきたいと考えている。

問 被災地の事例を踏まえた災害時要援護者への対応の見直しは。

答 本市では、災害時要援護者が迅速に避難できるよう、自治会や自主防災組織等に情報を提供し、あらかじめ近隣に住む住民を避難支援者として定めるなど、地域ぐるみで災害時要援護者をサポートする仕組みを構築するため、モデル事業を実施している。また、あらかじめ指定した社会福祉施設等を、必要に応じて福祉避難所として開設することとしている。今回の東日本大震災のように、予測をはるかに超える災害に備え、手話通訳者の確保や発達障害者等への対応などについても、地域防災計画を見直す中で、改めて検証して



被災地と本市保健師の活動

答 大震災の影響から、太陽エネルギーを初めとする再生可能エネルギーの果たす役割は、ますます重要になるものと認識している。このため、地球温暖化対策として重点的に取り組んでいる太陽光発電設備や太陽熱利用設備の普及をより一層推進するとともに、小規模な水力発電や未利用資源である木材の有効活用など、再生可能エネルギーの活用方策を検討していく必要があると考えている。

地方分権改革 市の取組と考え方は

問 地方分権一括法の内容と、権限移譲に伴う本市の取り組みは。

答 いわゆる第1次一括法では、国による義務付け・枠付けの見直しとして、福祉施設における設備及び運営に関する基準などが条例に委任されるほか、国の同意や許

リニア中央新幹線の駅設置 今後の取組と市民周知は

問 リニア中央新幹線駅設置への期待と、今後の取り組みは。

答 リニア中央新幹線駅の設置は、交通の利便性を背景に、人・もの・情報等の集積や交流、市内産業の活性化や税収の増加、周辺の都市基盤整備やアクセス交通の充実、さらには、本市のシティー

ールスにも寄与するなど、多くの効果をもたらすものと考えている。今後は、新駅設置の状況等を踏まえながら、広域的な拠点として担うべき役割や橋本駅及び相模原駅周辺の連携など、広域交流拠点にふさわしい市街地を形成するため

の具体化に向けた検討を進めたい。また、本市及び周辺地域への経済効果についても、具体的な調査を進めていきたいと考えている。

問 市民への情報提供や意見聴取の方法は。また、駅建設に関する住民投票を実施する考えは。

答 これまで、リニア山梨実験線の試乗会やパネル展の実施など、周知啓発活動に取り組んできた。今後も、事業の進捗に応じて市議会や市民に的確な情報提供を行い、意見をもらいながら事業を推進していきたい。また、リニア中央新幹線の建設は、全国新幹線鉄道整

保育所待機児童対策 現状と今後の取組は

問 本市の保育所入所保留者数などの現状と、待機児童解消に向けた今後の具体的な取り組みは。

答 本年4月1日現在、保育所への入所を希望して入所に至らなかった児童の総数、いわゆる入所保留者数は871人であった。こ

可・認可などの関与の縮小などが規定されている。また、今国会に提出されている第2次一括法では、区域区分、都市再開発方針等に係る都市計画決定の権限を都道府県から政令指定都市に移譲することなどが規定されている。市では、現在、条例等の整備に向けた検討を行っており、第2次一括法の審議状況等も注視しながら、今後の権限移譲に伴う事務体制等について、必要な方策を講じていきたい。

問 権限移譲に対する考え方は。

答 住民に身近な行政サービスは、補完性・近接性の原理に従い、できる限り基礎自治体が担うべきであると考えている。また、地方として具体的な地方分権のビジョンを国に示していく必要がある。政令指定都市は、自主的・自立的な都市経営を行い、周辺圏域全体の発展に貢献する役割と責任も有しており、大都市制度に位置づけられるべきであると考えている。

備法の規定に基づき、国家的プロジェクトとして手続きが進められ、建設主体に指名されたJR東海によって実施されるものであるため、住民投票の実施は考えていない。

問 新駅建設費用の地元負担に對する市の考えは。

答 中間駅設置費用は全額地元負担との発表は、あくまでもJR東海の意向であり、本市としては、中間駅はJR東海の施設となり、広域的な利用が想定されること、

津久井地域の新たな 拠点づくりの取組は

問 津久井地域における新たな拠点づくりに向けた今後の取り組みは。

促進していきたいと考えている。

問 待機児童ゼロの目標達成に向けた取り組みの見通しは。

答 保育所待機児童解消緊急対策として、認可保育所の定員拡充や家庭的保育事業の実施、認定保育室、認定こども園の新規認定などに取り組むことにより、平成23年度及び平成24年度の2年間で約1000人の受け入れ枠の拡大を図り、平成25年4月の待機児童解消を目指していきたい。

問 現在、整備を進めている津久井広域道路沿道の金原・串川地区について、（仮称）城山インターチェンジ周辺新拠点まちづくり基本構想素案の作成を行った。本年度は、この素案を地域のまちづくり会議や関連する団体に示しながら、さらに検討を進め、パブリックコメントを実施し、広く市民の意見を聞きながら、津久井地域の将来のまちづくりに向けた基本構想として、策定していきたい。

問 金原・串川地区の拠点整備の手法は。

答 本年度、策定を進めている金原・串川地区の基本構想は、都市基盤の整備等が図られることを前提としており、当該地域のまちづくりについては、都市計画法改正の動向を注視しつつ、区域区分

米軍基地の返還や騒音被害など

現状と今後の対応は

問 相模総合補給廠の共同使用区域の利用に向けた手続きの進捗状況は。また、一部返還予定地の返還時期の見通しは。

答 共同使用区域は、本年2月に開催された国有財産関東地方審議会で都市公園としての使用が認められ、国有財産法上、無償で使用できる条件が整ったものと認識している。国によると、日米間の

協議は開始されており、可能な限り早期に合意できるよう取り組んでいるとのことなので、本年度内の早い時期に協議が整うものと考えている。また、一部返還について

は、国から、米軍家族住宅の移設について平成25年度までの工事完成を目指すという返還時期の目安となるものが示されている。

問 相模総合補給廠内に完成し

た戦闘指揮訓練センター(※)についての認識と、今後の対応は。

答 当該訓練センターは本年5月に完成した。今後、本格運用を開始する前に、米軍が市に対して施設内容等の説明を行うとのこと

である。市では、当該訓練センターでは、実戦部隊の訓練ではなく、各部隊の司令部要員によるコンピュータシミュレーション機能を使用した指揮所演習等が行われるものと承知しており、市民生活への直接的な影響は少ないと考えているが、米軍からの説明の機会を捉えて改めて確認をしていきたい。

問 厚木基地での訓練に伴う騒

音被害の状況と、市の対応は。

答 5月に入り、厚木基地で空母艦載機による訓練が行われ、多くの苦情が市民から寄せられている。5月中の苦情件数は194件

にのぼり、南消防署東林分署に設置している騒音計では、この期間に合計880回の測定記録があり、100デシベルを超える記録が37回計測されている。こうした騒音被害を踏まえ、5月24日に県及び関係市とともに、訓練による騒音の軽減、解消を図るよう、改めて国に強く求めた。今後も、騒音被害の抜本的解決に向け、粘り強く取り組んでいきたい。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。なお、民生委員会では、条例等の審査はありませんでした。

総務委員会

▽職員の子供休業等に関する条例の一部改正

今回の改正により育児休業の対象となる非常勤職員の人数と、対象外とされる短時間勤務職員の具体的な勤務形態が尋ねられた。また、非常勤職員の常勤化、雇用期間の延長や継続雇用の状況が質疑された。関連して、常勤職員の育児休業の取得状況、市の事業所内保育施設の利用見込みと非常勤職

員の利用の可否が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

▽市立市民健康文化センター条例の一部改正

施設改修に伴う利用料金改定の具体的な内容と周知方法、想定している料金体系と指定管理者の裁量範囲が尋ねられた。また、利用者からの意見聴取や説明会の内容、新たに有料化される部分の利用状況への影響が問われた。さらに、飲食や利用内容による制限、茶室等の利用向上策が問われた。

【委員会―多数可決】

環境経済委員会

▽損害賠償額の決定(交通事故)

被害者のけがの治癒状況と損害賠償額の詳しい内訳、自動車損害保険契約の内容と保険料の額が尋

ねられた。また、加害者である職員への心のケアに関する対応、安全運転対策として実施した研修会

の内容が質疑された。さらに、本件加害職員に対する処分の内容と妥当性、これまでの公務中の交通事故に伴う職員の処分状況と処分

建設委員会

▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

南台5丁目地区地区計画整備区域を新たに条例の対象とする趣旨と効果、建築制限の具体的な内容



地区計画に基づく整備予想図
(南区南台5丁目地区)

が行われなかった理由が問われた。

関連して、本市が保有する公用車の台数と過去の交通事故の発生件数が尋ねられるとともに、交通マナーや安全対策の徹底など、事故の再発防止が強く求められた。

【委員会―総員可決】

文教委員会

▽損害賠償額の決定及び和解(プール清掃作業中の生徒の事故)

プールサイドの床点検口の蓋が開け放したままの状態になった理由と再発防止策の検証内容が尋ねられた。また、被害者である生徒に行った心のケア等の内容、作業

市民協働の推進

条例案への見解は

問 市民協働推進条例検討委員会から提案された条例案に対する見解と、今後の取り組みは。

答 条例案では、市民、自治会、NPO、大学、企業など、幅広い主体を市民として位置づけ、自治会とNPO、大学、企業との連携等、新たな協働の形が提案されており、本市の市民協働のまちづくりを進める上で、重要な視点について提言を受けたと考えている。今後は、法制面での検証を加え、パブリックコメント等で広く意見をもらいながら、本年度中の制定に向けた準備を進めていきたい。

問 この時期に、条例を制定する意義は。

答 みんなで担う市民社会の実現に向けたパートナーシップによるまちづくりを進めてきたが、政令指定都市移行後、区民会議やまちづくり会議等を通じた新たな協働の取り組みが始まっている。この時期に市民協働によるまちづくりを明確に示す条例を制定することは、意義あるものと考えている。

【委員会―総員可決】

▽指定管理者の指定(相模大野駅西側自転車駐車場)

今回の指定期間満了後の管理運営方法、指定管理者の選考に際して市内企業が優先される仕組みについて質疑された。また、指定管理者制度を導入している施設のうち、都市整備公社が指定管理者となっている割合が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

課題の解決や魅力づくりに取り組むことは、市政を進める上で大変重要であると認識している。自分たちのまちは、自分たちで決めるという市民自治の原点に基



市民協働推進条例検討委員会主催によるシンポジウム

陳情の審議結果

づき、市民自治に根ざしたまちづくりを推進していきたい。

採択

▽神奈川県最低賃金改定等につい

▽国による義務教育諸条件と予算の確保、35人学級の早期実現等について

継続審査

▽相模原市の子どもの放射能から守ることについて

撤回

▽望ましい歴史教科書の採択について

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

我が国の雇用環境は、非正規労働者の増加とそれに伴う低賃金層の増大や、新卒も含めた正社員採用の減少など、依然として厳しい状況にある。

このような状況の中で、賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットである最低賃金制度が果たす役割は大きく、最低賃金の改善、適用労働者の拡大と均等・均衡待遇は、労働行政の重要課題といえる。

よって本市議会は、国会、政府並びに神奈川県知事におかれて、次の事項について実現を図られるよう要望するものである。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問、改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
- 3 総枠としての最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図るとともに、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
- 4 2010年の「雇用戦略対話」の確認に基づき、最低賃金1,000円に向けた取り組みへの指導を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

会 閣 長 市 長
内 務 委員会
神奈川知事

国による義務教育諸条件と予算の確保、35人学級の早期実現等を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る制度として、我が国の義務教育制度の根幹をなしている。2006年から国の負担率は2分の1から3分の1に削減されたが、同制度の持つ重要性は今も揺るぎない。

地方分権改革が進展する中、義務教育費国庫負担制度のあり方についても検討がなされており、指定都市市長会及び議長会においても制度のあり方について検討、提案しているところであるが、地方自治体の厳しい財政状況を踏まえ、同制度を存続し、国の負担により教育予算を確保し保障することが重要である。

また、一人一人の子供にきめ細かな教育を行うために、学級規模の縮小、少人数指導の充実が喫緊の課題となっている中、今年度から小学校1年生の35人学級が実現した。今後、2年生以上の35人学級の早期かつ着実な実現が求められている。

よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、次の事項について実現を図られるよう強く要望するものである。

- 1 義務教育制度の根幹である教育の機会均等と水準確保、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続させるとともに、学校事務職員・栄養職員・加配教員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償給付制度を継続すること。
- 2 義務標準法改正の趣旨に基づき、小学校2年生以上の学級編制の標準を35人に改定する措置を、早期に講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会

会 閣 長 市 長
内 務 委員会
あて

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

自衛隊や在日米軍と支援協力体制構築を

溝淵 誠之
(新政クラブ)

議員 東日本大震災の被災地における活動を考えると、自衛隊やキャンプ座間にある在日米陸軍との支援協力体制を積極的に進める必要があると考えるが、見解は。

市長 東日本大震災の状況を見ても、市民の生命・財産を守り、安全、安心を確保するために、自衛隊及び米軍と協力体制を構築することは、大変意義があると考えている。このため、これまで自衛隊とは、具体的な災害を想定した図上訓練の共同実施や本市の総合防災訓練への参加など、連携の強

化に努めている。また、在日米陸軍とも、協力体制の構築に向けて、防災訓練への協力や災害支援に係る自衛隊との役割分担の考え方などについて、協議を進めている。

▽市内の学力、体力、徳力の向上

議員 本市の学力、体力、徳力



自衛隊の支援活動（大船渡市）

放射性物質の漏えい 本市の対応は

森 繁之
(民主・新無所属)

議員 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の漏えいにより、本市が独自に行った放射線量の測定結果に対する見解は。また、測定結果に対応した本市独自の行動指針を示す考えは。

市長 本市では、6月7日から市内小中学校等のうち9か所ので、6月16日からは市内を27区画に区

分して、放射線量を測定し、結果を公表している。測定値は、いずれも国が示す暫定基準値を下回っているが、引き続き県内のモニタリングポストでの測定値を注視しつつ、定期的な測定を実施するとともに、追加的な測定や測定値に応じた詳細調査等のあり方についても検討する。また、本市独自の行動指針については、放射線に係る有識者などの助言をもらいながら、策定を検討していきたい。

▽ネーミングライツの導入

議員 昨年度、導入方針を定め、現在、相模原球場で導入されているネーミングライツについて、導入

は、全国レベルで比較すると、よくない状況にあると思う。これらを向上させるには、本市の状況を公表し、市民や保護者と一緒に考えることが必要と思うが、見解は。

パークゴルフ場 設置要望への見解は

菅原 康行
(公明党)

議員 パークゴルフの愛好者は、全国的に増えているが、普及状況と県内施設の現状は。また、本市におけるパークゴルフ場の設置要望とこれに対する市の見解は。

教育長 日本パークゴルフ協会によると、全国でパークゴルフ場は約1200か所で、愛好者は100万人を超える状況である。県内には8か所の公設パークゴルフ

基本理念に、さがみはら教育の目指す姿を示し、その実現に向けて取り組んでいる。学校教育は、学校・家庭・地域社会が相互に連携して行われることが重要であることから、広く市民が教育に関心を持てるよう広報紙等で、本市の取り組みの周知に努めていきたい。

《その他の質問項目》

職員の綱紀粛正／震災対策（計画停電等のための病院対策）／小・中学校の連携教育の実績

場があり、それぞれ年間1万5000人から10万人が利用している。また、本市におけるパークゴルフ場の設置要望については、平成22年8月に900人を超える署名を添えた要望書をもらい、キャンプ淵野辺留保地整備計画検討委員会でも同様の意見が出ていると承知している。整備に当たっては、18

ホールの場合、約1畝の用地が必要であることなどから、今後、市民の意見等も聞きながら、調査、検討していきたい。

▽公共施設のLED照明化

議員 節電対策として、市役所本庁舎で一部LED照明を設置しているが、その効果と課題は。ま

オストメイトトイレ 設置の拡充の考えは

市川 圭
(みんなの党)

議員 市内には、オストメイトトイレを必要とする人が3000人程度いることを考えると、市の一部の施設だけではなく、すべての市の施設にオストメイトトイレ

た、全国のさがけとして、本庁舎を全館LED照明とする考えは。



パークゴルフ場（開成町）

本市のまちづくり 学生参加の推進を

小田 貴久
(民主・新無所属)

議員 市内には複数の大学があり、多くの学生が通学し生活の拠点を置いている。まちづくりを進める中で、こうした学生の力を借りることは有効と考えるが、これまでの学生のまちづくりへの参加状況と今後の取り組みは。

市長 市では、市制50周年記念事業における市民シンポジウムや総合計画の策定過程におけるフイ

を設置するべきと思うが、見解は。また、災害時の避難所の仮設トイレのオストメイトへの対応状況は。

市長 オストメイトトイレは、県条例における整備基準に従い、新築や改築の際に順次整備することとしている。また、避難所で使用する仮設トイレも、オストメイトの人にも利用可能なものについて、利用者の意見を聞きながら順次配備を行っており、これまで4か所に配備し、本年度も新たに4

市長 平成21年12月に1階ロビーの照明のうち、蛍光灯18本を試験的にLED照明に変更した。これにより、若干照度は下がったものの、実測で消費電力が1本当たり10ワット減少する節電効果があった。全館をLED照明化するには高額の価格が課題となるが、電力供給不足の中で、電力使用量を縮減できるほか、省エネ対策を広くアピールできる効果もあるため、積極的に検討したい。

《その他の質問項目》

市のスポーツ振興／節電対策／自転車対策（交通安全対策、自転車駐車場対策、レンタサイクル）

イルドワーク・イン・さがみはらの開催、区民会議への参加など、イベントやまちづくりに対する学生の参加の推進に努めている。学生をはじめとする若者達がまちづくりに参加することにより、その豊かな感性や行動力を生かした地域の魅力向上や活性化等の効果が期待できることから、今後も学生と地域の交流を拡大し、学生のまちづくりへの参加の推進に積極的に取り組んでいきたい。

▽こども110番の家の防災活用

議員 こども110番の家は、主に防犯の観点から運用されているが、地震発生時に子どもが身を寄せる場所として、防災の観点か

か所への配備を予定している。

▽商店街を中心とした商業振興策

議員 リーマンショックや震災などの影響を受け、市内商店街を中心に商業環境は厳しい状況が続いているが、本市の商業振興策についての考え方は。

市長 市では、空き店舗を子育て支援施設等として活用する場合の空き店舗活用事業や、意欲ある商業者の創出・育成を支援するチャレンジショップ支援事業により、利便性の高い魅力ある商店街づくりの支援に取り組んできた。また、商店街の活性化に関する条例に基づき、花のまちづくり緑いっばい事業等、商店街と地域が一体となった地域貢献型活動など、新たな商店街の取り組みに対しても支援を実施している。商店街は、地域の安全・安心や地域の福祉等にも重要な役割を担っているため、今後とも、地域と一体となって、身近な商店街、にぎわいのある商店街づくりを支援していきたい。

《その他の質問項目》

地域医療（救急患者の受け入れ状況、救急患者病院入院後の受け入れ先病院等との連携）

ら活用する考えは。

市長 こども110番の家として協力をしてもらっているのは、一般家庭から事業所まで様々で、地震発生時には、居住者や従業員がけがを負うことや、避難してしまふことも想定されるため、一律な制度化には課題があると考えている。一方、実際に、不安になった子どもたちが駆け込む可能性もあり、その場合には、人道的観点からその子どもを保護してもらうことが必要であると考えている。

《その他の質問項目》

学生のまちづくり参加促進（仮称）アトラボはしもとの展開／こどもの安全・安心確保

※オストメイト【Ostomate】…がんや事故などより、消化管や尿管が損なわれたため、腹部等に排泄のための開口部（ストーマ、人工肛門・人口膀胱）を造設した人のこと。オストメイト対応トイレには、排泄物の処理、ストーマ装具の交換・装着、ストーマ周辺皮膚の清拭・洗浄、衣服・使用済み装具の洗濯・廃棄などができる設備が必要である。

相模原水道営業所 移転の経過と見解は

長友 義樹
(民主・新無所属)

議員 県相模原合同庁舎にある、県企業庁相模原水道営業所は、2年後に光が丘に移転すると聞く。水道営業所の所在地が市役所から離れると、関連した相談窓口が離れることとなり、市民の利便性が低下すると思うが、経過と見解は。

市長 相模原水道営業所は、県相模原合同庁舎が老朽化し、耐震性が大幅に不足しているため、平成24年度を目途に、元県立相模原工業技術高校敷地の一部への移転が決定したと聞いている。移転場所については、災害対策や来訪者の利便性の観点から、現在地での建て替え等を検討した結果、選定

中山間地域の交通 利便性の向上を

宮下 奉機
(新政クラブ)

議員 緑区の中山間地域における交通は、効率的な予約運行システムを導入し、利便性の向上と定時性の確保を図るべきと考えるが、見解は。また、橋本駅周辺の市街地に、狭あい道路を巡回できる買物バスを導入する考えは。

市長 乗り合いタクシーへの予約システムの導入については、その利用者が一定人数以上で大規模な運行形態の場合に効果を発揮するものとされており、本市の利用状況を勘案すると、費用対効果の面で課題があると考えている。また、買物バスについては、市街地では、既に一定のバス路線が配

されたものと承知している。

▽リニア中央新幹線新駅建設

議員 大深度地下を利用するリニア中央新幹線は、都心で直下型地震が発生した際など、地上への脱出口となる駅が必要となるため、市内に作られると考える。性急な駅の誘致活動は必要ないと思うが、



県企業庁相模原水道営業所

市長の見解は。また、リニア新駅周辺のまちづくりの考えは。

市長 リニア新駅の市内への誘致は、交通の利便性向上を背景とした多様な都市機能の集積により、本市の目指す広域交流拠点都市としての発展に大きく寄与するものと考えている。このため、本市として、市内に駅を誘致する必要

性は高いものと認識しており、地元窓口である県とともに、その実現に向けた取り組みを行っている。また、駅周辺のまちづくりについては、今後、明確になる駅の位置を踏まえ、地域住民をはじめ、県やJ・R東海などの関係機関との協力関係を構築しながら、新駅設置等に係る土地利用転換なども含め、検討を進めていきたい。

《その他の質問項目》

北里大学病院建て替え(市民病院としての役割)／防災問題(相模ダム決壊の不安)

置されており、市民の重要な移動手段となっている。新たに商業施設等を巡回するバス路線を導入した場合、競合により既存路線の衰退を招く等の課題も想定されるため、導入は慎重に検討していく必要があると考えている。

▽橋本駅から津久井間の道路整備

議員 橋本駅から津久井間の主要幹線道路である国道413号は、激しい渋滞が常態化しており、バス運行の定時性が確保できない状況にある。抜本的な渋滞解消には、周辺道路の整備を行い、交通量の分散化を図る必要があるが、当面の対策として、国道413号の整備が必要と考えるが、見解は。

市長 当該路線は、新道路整備計画において、交差点改良などの部分改良を進めることにより、交通の円滑化や交通安全の確保を図ることとしている。今後も、このような考え方に基づいて、地域住

津久井地域のバス路線の見直しの状況は

小野沢耕一
(新政クラブ)

議員 生活交通維持確保路線見直しの考え方と進捗状況は。また、策定を進めている新たなバス交通基本計画との整合性と位置付けは。さらに、三ヶ木から三井までのバス路線については、中沢地区を経由して橋本駅への路線再開が地域の強い要望であり、早期に取り組みが必要があると思うが、見解は。

市長 津久井地域で公費負担に



三井行きの路線バス

《その他の質問項目》

地方分権の確立に対する本市の取り組みの現状／減員が進む消防団の団員確保対策

特別養護老人ホーム 施設整備の状況は

米山 定克
(公明党)

議員 特別養護老人ホームの待機者解消に向けた、第4期高齢者保健福祉計画期間中の施設整備に関する取り組み状況は。また、高齢者人口の増加が見込まれる第5期計画における整備数は。

市長 平成21年度から23年度までの3年間を計画期間とする第4期高齢者保健福祉計画では、特別

より維持確保を図っている生活交通維持確保路線は、新しいバス交通基本計画の中で、利用者数や収支比率による見直し基準を定め、あり方等の検討を進めている。見直し対象路線は、同計画の中で検討路線と位置づけ、乗り合いタクシーへの転換など利用特性に合わせた見直しについて、地域住民と協議を行っており、これらを踏まえ方向性を定めた。また、三井から中沢間の路線については、今

回の見直しに際して、区間の需要を検証するため、実証運行の実施も視野に入れ検討していきたい。

▽市立幼稚園と保育園の統合

議員 保育人数の減少と施設の老朽化で、再整備が課題となっている相模湖地区の市立幼稚園と保育園を統合し、こども園としてモデル的に再整備する考えは。

市長 合併に伴い新たに運営することになった市立幼稚園3園のあり方を検討するため、平成20年

小児医療費助成 中学生まで拡充を

桜井はるな
(民主・新無所属)

議員 小児医療費助成制度について、少子化対策等の観点から、通院医療の対象年齢を、義務教育が終了する中学生まで拡充する必要があると思うが、見解は。

市長 この制度は、平成7年度に0歳児の通院を対象に開始した。その後、順次、対象年齢を引き上げ、平成19年4月には就学前、平成20年4月には小学校3年生まで



乳児・幼児等医療証とリーフレット

されている。ひとり親が家庭と仕事の両立を図りやすい在宅就業の

拡大に向け、積極的な環境整備が必要と思うが、見解は。

市長 本事業は、これまで、国や実施している自治体及び受託可能事業者等から、事業実施に係る情報収集に努めてきた。在宅就業の業務内容やその継続性等の課題もあるが、ひとり親家庭の就業・自立への支援につながることや、安心ことも基金からの助成も拡大されたことなどから、本年度中の実施に向けて検討していきたい。

《その他の質問項目》

公共交通網の構築／職員勤務体制／教育行政(学校教育の充実)／選挙管理委員会(期日前投票所)

度に設置した市立幼稚園のあり方懇話会において、相模湖幼稚園は、保育所を含めた再編などを図り、施設の老朽化等に対応するべきとの意見をもらっている。現在、これを踏まえ、相模湖地域の望ましい保育施設の再整備について、庁内で検討を進めている。

《その他の質問項目》

緑区の豊かな自然活用事業のシテイセールズ／津久井地域における証明書発行請求機の設置

っている。今後、子育て家庭への支援策として、この制度の維持、継続に努めていくとともに、更なる拡充策については、財政状況等を十分見極めながら、検討していく必要があると考えている。

▽介護支援専門員の人材確保

議員 介護施設に入所できない高齢者を自宅で介護する家族にとっては、介護支援専門員の役割が重要である。居宅介護支援事業所の介護支援専門員の配置状況と、処遇改善や人材育成の取り組みは。

市長 居宅介護支援事業所は市内に136か所あり、介護支援専門員が364人配置されている。処遇改善については、平成21年4月に介護従事者の処遇改善を目的とした介護報酬の約3%の増額が行われるとともに、同年10月から、国庫財源による介護職員処遇改善交付金により、介護サービスに従事する職員全体の給与水準が引き上げられた。また、人材育成につ

いて、本市では、疾病の理解や在宅患者の支援方法など、専門的能力の向上を図る研修を実施するとともに、介護職員等のキャリアアップ支援のための研修費用の助成などを実施している。

《その他の質問項目》

保育所待機児童解消／被災者受け入れ住宅の提供方法見直し／相模大野駅西側地区の市街地再開発



青根地区の特別養護老人ホーム

ひとり親家庭等への
在宅就業支援は古内 明
(新政クラブ)

議員 ひとり親家庭等への在宅就業支援に対する認識は。また、子育てをしながら教育を受けられる環境を整える考えは。

市長 母子家庭などひとり親家庭にとって、子育てと仕事の両立

自然エネルギーの活用
小水力発電の導入を大田 浩
(日本共産党)

議員 自然エネルギーへの関心が高まる中、100キロワット未満の小水力発電に対する各種制限が免除され、各地で小水力発電の導入が進められている。本市も潤水都市として、小水力発電に取り組んでいくべきと考えるが、見解は。

市長 小水力発電は、河川や水路の水流や落差を利用し、1日を通じて安定した電力供給を行うも

教員の定数不足解消
計画的な取組を松永千賀子
(日本共産党)

議員 本市の教員は定数不足のため、非常勤の教員で補っているが、政令指定都市に移行し、採用権限を得た今こそ、学校現場での不要な困難を無くするため、定数不足の解消に向け計画的に取り組む必要があると考えるが、見解は。

教育長 正規教員数が定数に満

を図りやすい在宅就業は、有効な就業形態の一つであると考えている。ひとり親家庭等への在宅就業支援事業については、在宅就業の業務内容や業務の継続性等の課題もあるが、ひとり親家庭の就業・自立への支援につながることや、安心こども基金の助成も拡大されたことなどから、本年度中の実施に向けて検討していきたい。また、事業の実施に当たっては、ひとり親家庭の子どもの保育など、受講者が安心して学習できる環境に配

慮する必要があると考えている。▽東清掃事業所の廃止と跡地利用 議員 し尿処理施設である東清掃事業所は、処理施設の一元化により廃止することとなったが、検討経過と跡地利用の考え方は。

市長 津久井クリーンセンターし尿処理施設建替整備基本計画の策定に当たって、旧相模原市域のし尿等の搬送方法の実証実験を行った結果、東清掃事業所の中継施設化に比べ、津久井クリーンセンターへの直接搬送が費用対効果のしめるように、トイレの設置や分か

家庭における節電
省エネナビの活用を寺田 弘子
(新政クラブ)

議員 大震災後、各家庭でも様々な節電に取り組んでいるが、努力した結果をその場で確認できない。省エネナビを活用した見える化が、家庭における節電に有効と思うが、見解は。

市長 節電に対する様々な取り組みや省エネに対する意識は、地球温暖化対策の推進という観点からも、非常に重要であることから、今後、あらゆる主体が一体とな

って取り組む必要がある。省エネナビは、電力使用量の表示や目標値の設定といった機能を有した機

山林等の開発防止
新たな基準の設定を小林 正明
(市民連合)

議員 旧城山町には、山林等の開発行為取扱基準があり、合併ま

での30年間、山林開発を防止してきた。森林の環境保全には、森林法等に基づく県知事からの市長意見照会への対応が重要かつ効果的である。本市がこうした判断基準を定めることに対する見解は。

市長 新たな判断基準の設定は、土地所有者等の私権の制限や上位法令等との整合を図り、総合的に

議員 高齢者世帯や高齢者単身世帯の増加が見込まれる中、国から示された、包括的、継続的に様々なサービスが提供される地域包括ケアシステムの内容は。

市長 地域包括ケアシステムは、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、医療・介護、住まいや生活支援など、様々なサービスが日常生活圏内で適切に提供できる体制のことである。本市では、市内22か所の日常生活圏域で地域包括ケアシステムの構築が必要と考えており、第5期高齢者保健福祉計画に位置付けたい。

《その他の質問項目》
がん検診(本市の5がん検診状況等、大腸がん検診無料クーポン券)／県道52号の自転車道



家庭の節電対策メニュー (資源エネルギー庁)

公会計制度の導入
簿記資格者の育成は栄 裕明
(公明党)

議員 自治体に公会計制度の導入が進められる中、複式簿記の知識が求められると思うが、職員を有資格者として育成する考えは。

市長 語学力や情報処理関係など、資格を有する職員は、当該職員の適正を踏まえつつ、その資格を活用できる部署への配置に努めている。簿記の資格を有する職員

についても、その知識を必要とする部署への配置を考慮するとともに、簿記等の研修講座へ計画的に職員を派遣するなど、人材の育成に努めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》
学校のいじめ防止策の調査

議員 いじめに対する学校の取り組みについて、教育委員会が行う調査の内容は。また、指導に当たる教師の声の把握状況は。

教育長 本市では、平成18年度から、毎年、いじめ問題に係る点検を実施している。この調査は、学校の教育指導、いじめの早期発見・早期対応等について、学校自ら点検し、校内指導体制の充実判断した中で、慎重な対応が必要になると考えている。このため、山林等の開発に対しては、現行の森林法等関連法令等に基づく手続きにより、市への意見照会の機会を捉えて、森林の環境が守られるよう適切に対応していきたい。

《その他の質問項目》
山砂利採取税による財源確保

議員 山北町等では、法定外税などの課税により、年間約2000万円前後の税収を確保している。本市でも、独自財源確保の観点から、山砂利採取税の研究、検討が必要と考えるが、見解は。

市長 県内の山北町や中井町、京都府の城陽市では、山砂利等の採取に起因する交通事情の悪化等に対応する交通安全施設の整備や道路補修経費の一部に充てるため、採取者に対して法定外税を課税しているものと承知している。本市においても、市独自の財源を確保することは重要なことと考えているが、山砂利採取税については、周辺環境の状況や税を導入する目的及び使途等についての課題が多いものと考えているので、今後、研究していきたい。

《その他の質問項目》
公有地処分(公有地処分の妥当性)

強化を図ることを目的としている。昨年度は、文部科学省の通知を受け、いじめの問題への取組状況に関する緊急調査を実施し、いじめはどの学校でも、どの子どもにも起こりうることを各学校が再認識し、子どもの実態把握を徹底するよう求めた。また、教員が抱える指導上の悩みや課題等については、定期的に開催される児童・生徒指導担当者会での情報交換等を通じて、直接聞き取り、把握している。

《その他の質問項目》
地域活性化包括連携協定の締結／公園や広場(都市公園の整備)／住宅施策(市営住宅)

※公会計制度…地方自治体で用いられる会計制度で、近年では、複式簿記などの企業会計手法が導入され、統一基準の下で財務諸表の作成が求められるなど、より企業会計に近い制度となっている。

教員採用試験の市内会場



平日夜間と日曜日 市役所開庁の考えは

関根雅吾郎
(民主・新無所属)

議員 市役所での様々な手続きのため、平日に仕事を休む必要があり、多くの市民が困っていると聞く。夜間や日曜日も、平日と同じ手続きを行えるようにすることが市民ニーズと考えるが、見解は。

市長 本市では、平成16年から3月、4月の繁忙期に2回程度、戸籍や住民票等に係る日曜日の窓口開庁を行っていたが、平成20年4月からは、開庁日を毎月第2、第4土曜日の午前中に変更し、継続的に実施している。さらに、平成22年4月からは、中央区役所区民課に加え、緑区役所及び南区役所の各区民課を実施窓口として拡大し、市民サービスの向上に努めている。



土曜開庁窓口（中央区役所区民課）

ている。引き続き、休日窓口等の利用状況やニーズを把握しながら、開庁日を含めた窓口のあり方について検討していきたい。

▽公用車の自転車等への移行

議員 市の公用車を減らし、自転車やバイクに転換することで、交通事故の減少や車両の維持管理経費の節減、二酸化炭素排出量の

削減などが期待できると思うが、今後、公用車を自転車やバイクに転換していく考えは。

市長 現在、本庁舎では、管財

課管理の車両164台のうち、各区役所、まちづくりセンターに配置している車両等を除き、123台が職員に貸し出す車両となっているが、利用者が多く、すべての配車需要に応えられない状況である。

保育所年度途中入所 希望者への対応は

沼倉 孝太
(新政クラブ)

議員 保育所待機児童数は、年度当初は、減少し、削減に一定の成果がみられるが、年度途中には保育者が増える状況にある。年度途中における保育所入所希望者への対応方法は。

るほか、国税庁が行っている寄附金控除等の税制面での優遇措置に関する認定権限を持つことになる。

《その他の質問項目》

地震防災の取り組み／新教育課程の完全実施（実施状況と実施上の創意、工夫・諸課題）



地区別下校訓練

る。このような状況を踏まえ、公用車を自転車等に替えていく計画はないが、公用車の維持管理経費の削減、環境面への配慮などから、現在管財課で管理する公用自転車の利用促進を図っていきたい。

《その他の質問項目》

災害経験を生かした防災／市民の平均的な意見の抽出／ラジオ体操の推奨／女性の幹部職員起用

市長 入所相談窓口で申請を受ける際には、入所希望者の状況を的確に把握することにより、希望する保育所の受け入れ状況を説明するとともに、認定保育室や認定こども園、一時保育や幼稚園預かり保育等、保護者の保育ニーズに応じた多様な保育サービスの情報提供に努めている。また、保育の必要性が高い児童を入所させるため、児童福祉施設最低基準を満たした範囲内で、定員外入所の受け入れ枠を広げるなど、受け入れ可能な保育所との調整も行っている。

▽自動販売機での義援金活動

議員 市内の公共施設には多くの清涼飲料水自動販売機が設置されているが、販売価格にわずかな

東日本大震災の発生 総合計画等見直しは

大槻 研
(みんなのクラブ)

議員 東日本大震災の発生を踏まえ、防災やエネルギー対策に重点を置くなど、総合計画等の見直しが必要と考えるが、見解は。

市長 新・市総合計画の基本計画は、特に優先的・重点的に取り組む施策として、安心・福祉や教育・文化、環境共生など、5つの重点プロジェクトを位置づけている。基本計画を着実に推進するための具体的な事業計画となる実施計画や毎年度の予算編成方針の策定に当たっては、社会経済情勢の



保育所入所相談窓口

北メディカルセンター

機能等の検討状況は

山岸 一雄
(新政クラブ)

議員 (仮称)北地区メディカルセンター整備検討委員会における当該センターの機能等に係る検討状況は。また、当番担当医の確保の見通しや管理運営体制についての考え方は。

市長 検討委員会では、これまで11回にわたり検討を重ね、現在、開設に向けた診療科目や診療時間等の診察内容について、検討を進

変化や市民ニーズなどの的確な把握に努めており、喫緊の課題への対応や、市民の暮らしに対する満足度の向上などに取り組んでいる。

市長 新・市総合計画の基本計画は、特に優先的・重点的に取り組む施策として、安心・福祉や教育・文化、環境共生など、5つの重点プロジェクトを位置づけている。基本計画を着実に推進するための具体的な事業計画となる実施計画や毎年度の予算編成方針の策定に当たっては、社会経済情勢の

▽環境関連産業の集積

議員 太陽光や風力といった再生可能エネルギーに加え、情報技術を用いて電力を効率的に扱う送電網、いわゆるスマートグリッドへの機運が高まっているが、再生可能エネルギー等の環境関連産業の集積を図る考えは。

市長 清涼飲料水自動販売機の公共施設への設置は、地方自治法に基づく行政財産の目的外使用許可等により、申請のあった各種団体等に設置場所を使用させているもので、市が直接設置しているものではない。従って、販売価格に義援金を上乗せすることは、基本的には自動販売機の設置団体等で判断するものと考えているが、被災地への息の長い支援を行うことは大変大切なことであるので、各種団体等に対する義援金の上乗せの要請について検討していきたい。

《その他の質問項目》

環境行政（麻溝台地区の廃油流出による土壌汚染）／災害支援（東日本大震災復興に向けた支援）

《その他の質問項目》

放射線量の測定と対策／防災体制構築でリーダーシップを／被災地支援のあり方／リニア中央新幹線



(仮称) 緑区合同庁舎建設現場

携し、時宜を捉えてＪＲ東海や国への要望を行うなどの取り組みを進めていく。また、交通政策審議会から出された答申の趣旨を踏まえ、同じ課題を持つ沿線自治体で構成する期成同盟会と連携し、地元負担の軽減に向けた一層の取り組みを進めていきたい。なお、駅位置を踏まえたまちづくり構想の策定に当たっては、その進捗や検討状況等について、多様な機会を捉え市民に情報提供し、意見や理解を得て進めていきたい。

《その他の質問項目》

防災対策／産業振興対策／職業能力開発総合大学の跡地利用／道路行政（市道橋本大通り線の整備）

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー並びに市内の図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）で閲覧できます。6月定例会の本会議及び委員会の会議録は、8月中旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議のライブ中継と録画放映が視聴できます。

6月定例会議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)

議案番号	議案	新クラブ 17人	民主・新無所属 12人	公明党 8人	日本共産党 4人	市民連合 3人	みんなのクラブ 3人	みんなの党 2人	議決結果
市長提出議案									
第57号	市長等常勤の特別職の給与及び旅費に関する条例及び教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
58号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正								
59号	市立市民健康文化センター条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	可決
60号	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
61号	損害賠償額の決定及び和解（プール清掃作業中の生徒の事故）								
62号	損害賠償額の決定（交通事故）								
63号	指定管理者の指定〔施設名：相模大野駅西側自転車駐車場、指定管理者：公益財団法人相模原市都市整備公社〕								
64号	平成23年度一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	×	○	○	○	可決
65号	平成23年度自動車駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
66号	損害賠償額の決定（交通事故）								
67号	監査委員の選任（坪井廣行氏）	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案									
第7号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号	国による義務教育諸条件と予算の確保、35人学級の早期実現等を求める意見書								

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順)

新 政 ク ラ ブ			民主・新無所属		公 明 党		日本共産党	市民連合	みんなのクラブ	みんなの党
阿部善博	石川将誠	稲垣稔	臼井貴彦	大沢洋子	大崎秀治	加藤明德	大田浩	江成直士	大槻研	五十嵐千代
小野弘	小野沢耕一	折笠峰夫	小田貴久	落合芳平	久保田浩孝	栄裕明	竹腰早苗	金子豊貴男	栗原大	市川圭
岸浪孝志	久保田義則	佐藤賢司	小池義和	桜井はるな	菅原康行	関山由紀江	藤井克彦	小林正明	小林倫明	
須田毅	寺田弘子	中村昌治	鈴木秀成	関根雅吾郎	西家克己	米山定克	松永千賀子			
沼倉孝太	古内明	溝渕誠之	長友義樹	中村知成						
宮下奉機	山岸一雄		野元好美	森繁之						

傍聴のご案内

議会総務課

本会議や委員会がどのように会議を行っているか、みなさんもその様子を見たり、聴いたりすることができます。

本会議は、一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。また、委員会及び決算特別委員会各分科会も、委員長の許可を得て傍聴ことができ、平成23年1月からは全員協議会も議長の許可を得て傍聴することができるようになりました。

受付は開会予定時刻の15分前から開始し、開会中も随時受け付けています。本会議、決算特別委員会及び全員協議会は第2別館3階の傍聴ロビーで、委員会は本館2階議会事務局でそれぞれ受け付けを行います。

会議開催日については、市議会ホームページ、市議会だより等でお知らせします。

議会中継をご利用ください

議事課

市議会ホームページでは、本会議の様様を動画配信しており、録画映像のほか、本会議開催中は、ライブ中継もご覧いただけます。

※市議会ホームページURL
<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

市議会からのお知らせ

議会総務課：電話042－769－8277 議事課：電話042－769－8278 政策調査課：電話042－769－9803

請願・陳情の手続きのご案内

議事課

表紙

〇〇〇に関する請願（陳情）

（請願の場合のみ）
紹介議員 〇〇〇〇

本文

本文【請願（陳情）の趣旨】
〈請願（陳情）をする事項を簡潔に〉

〇年〇月〇日
請願（陳情）者 住所
氏名 〇〇〇〇 印
（多人数の場合は代表者）
相模原市議会議長 〇〇〇〇 殿

市議会だよりのご案内

政策調査課

「さがみはら市議会だより」は、市民のみなさんに市議会の活動状況をお知らせするため、定例会ごとに年4回発行しています（臨時会が開催された場合は、臨時号を発行することがあります）。

市議会だよりは、新聞折り込みで各家庭に配布しているほか、市役所、区役所、総合事務所、まちづくりセンター・公民館などの公共施設や市内の主要駅にも置いています。また、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、新聞を購読していない人で公共施設等へ取りに行くことが困難な人には、希望により郵送しています。郵送をご希望の方は、政策調査課へお申し込みください。

※市議会だよりの郵送を申し込むと、広報さがみはら・健康さがみはら・選挙公報も郵送されます。